

皆保険を次世代へつなぐ 改革実現総決起大会

去る11月26日(水)、平成26年度健康保険組合全国大会が開催されました。当日は、会場となった東京国際フォーラムに全国から約4000人が参加。増え続ける医療費に対して、国を挙げての実効性ある医療費適正化対策の推進を強く訴えました。

大会冒頭の基調演説で、健康保険組合連合会(健保連)の大塚陸毅会長は「平成20年度以降の拠出金は総額で約20兆7000億円にも及び、さらなる負担増は世界に冠たる国民皆保険制度の存続さえ危ぶまれる状況である」と指摘。国民の安心確保のために皆保険制度を守り、次の世代へとつなげるために、以下の項目の実現を組織の総意として決議しました。

- 前期高齢者医療への公費投入の実現
団塊の世代が前期高齢者(65～74歳)へ移行したことに伴い、現役世代からの拠出金負担は急増している。現役世代の過重な負担の解消に向け、消費税税率引き上げまでの間も適切な公費投入による財政支援、現行制度の改正等によって、現役世代の負担の軽減を図るべきである。
- 高齢者医療費の負担構造改革と持続可能な制度の構築
国民医療費全体の6割を占める高齢



「健康管理事業推進委員会」 「メンタルヘルス講演会」を 開催しました。

平成26年10月20日(月)、(財)全国町村議員会館(千代田区一番町)において、平成26年度健康管理事業推進委員会を開催いたしました。委員会では、当組合の各担当者より健康管理事業に関する説明を行いました。また、講演会では精神科産業医・吉野聡氏を講師にお招きし、「最新 職場のメンタルヘルス」と題して講演をしていただきました。



講師の吉野先生



職場のメンタルは重要課題のひとつ